

## ⇒ 調査報告 ⇐

### 八十里越に関する調査報告（2）

—— 三条市企業への質問紙調査による企業間連携意向の把握<sup>1</sup> ——

山崎 義広<sup>2</sup>, 長尾 雅信<sup>3</sup>, 八木 敏昭<sup>4</sup>

平成28年度に実施した「八十里越（国道289号）開通に伴う商圏・生活圏調査」では、只見町企業との連携を積極的に展開している三条市企業の取り組みを把握した（長尾，山崎，八木，2017）。これらの事業展開から、今後も八十里越開通を見越した連携拡大の可能性を見受けることができた。その他の企業は八十里越開通というビジネス・チャンスに対し、今後どのような取り組みを企図しているのか。三条市企業はその素地として、現状どのような連携を展開しているのか。八十里越開通によって繋がりを築きうる地域を見据え、新たな連携と地域振興について、地域企業がもつ期待や現状の行動調査は、今後の政策形成にとって有効な基礎資料となろう。

こうした状況を踏まえ、平成29年度は三条市内の企業にむけ、企業間連携意識や連携状況を把握するため、三条市商工会議所に所属する企業にアンケート調査を実施し、これまで取り組んだ企業間連携、八十里越を見据えた事業展望を調査した。

#### 1. 企業間連携の位置づけ

企業間の繋がりについては企業同士の取引以外に、多様な形態が存在する。本調査においては八十里越開通を見越した三条市内の企業の連携の実情を明らかにするために、「企業間連携」の言葉がさす意味について整理を行った。

安田（2016）は企業間の連携（アライアンス）を「企業間における資源の交換」と位置づけている。その上で企業間の連携の要件について、独立性（複数の企業が独立したままの状態、合意された目的を追求するために結びつくこと）、成果のシェアとコントロール（企業同士がその成果を分け合い、かつその運営に対してのコントロールを行う事）、継続性（企業同士がその重要な戦略的分野（技術・製品など）において、継続的な寄与を行うこと）の3つを挙げている。ここで連携として重視されるのは他社の経営資源の活用であり、それが自社の企業活動を通じて製品やサービスなどへ効果が波及することが期待されることを意味している。また

<sup>1</sup> 本稿は新潟県三条市役所からの受託研究である「八十里越調査事業」の研究成果の一部である。質問紙調査に協力いただいた三条市企業と三条市役所の皆様には、ここに記して感謝の意を表したい。

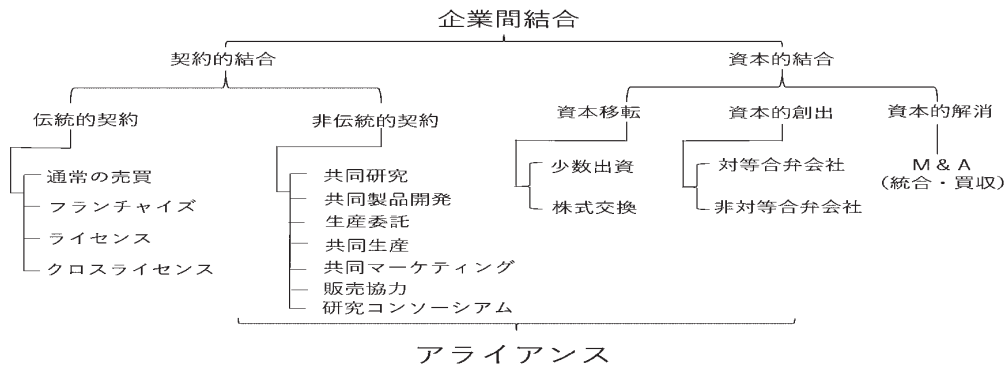
<sup>2</sup> 新潟大学大学院技術経営研究科特任助教

<sup>3</sup> 新潟大学大学院技術経営研究科准教授

<sup>4</sup> 新潟大学教育・学生支援機構

他社の経営資源の獲得（M&A）や製品・サービスが対象（賃貸・リース）とは次元を異にするものである（図1）<sup>5</sup>。

図1 企業間連携の分類



(出所) 安田(2016), p.19.

こうした分類に対し企業側にとっては「連携」という言葉だけでは、企業同士の単なる取引関係と同一視する可能性が想定される。このため上述の議論を踏まえながら、三条市における企業間の資源の活用と新たな価値の創出の実態が反映されるようにアンケートの設計を行った。具体的には安田（2016）及び東京商工会議所ものづくり推進委員会（2012）「中小ものづくり企業の企業間連携に関する実態調査」等を参考にしている。特に連携について尋ねる項目については、質問に入る前に以下の文章を入れることで質問の主旨を明示した（併せて共同活動例と対象外の取引例を示した）。

### 【企業連携とは】

同業・異業種の複数の企業が協力して経営資源を活用することによって、新商品・新サービスの開発や販路開拓、共同受注体制・新分野への参入等の取り組みを展開し、新たな価値を創出していく共同活動です（通常のサプライチェーンである取引は除きます）。

### 1.1 質問紙の構成

対象企業に配布されたアンケートは「八十里越開通に伴う企業間連携に関するアンケート」と題し、質問紙全体は以下の内容で構成されている。

1. 企業属性に関する質問項目（企業の分類については「日本標準産業分類」を参考にし、製造業とそれ以外という選択構成を行った）

<sup>5</sup> コラボレーション(Collaboration)は企業のイメージ・ブランドの活用など、企業の重要な経営資源を活用しあう点は共通している。本調査では先行研究に従いコラボレーションを、比較的手軽に何らかの取り決めを行うことで実現されるアライアンス形態の一つと位置付ける。

2. 連携状況に関する質問項目
3. 地域と企業のかかわりに関する質問項目
4. 八十里越に関する質問項目

### 調査対象・期間

対象：三条市商工会議所, 下田商工会, 栄商工会所属企業 (2,765社)

期間：2017年11月8日～11月22日, 郵送にて実施。

回収：781 (回収率：28.2%)

ここでは無回答者を含めて集計している。これらの内容によって八十里越開通を見越した企業の連携状況を明らかにすることを定量調査の目的とする。なお質問項目が多岐にわたるため、本稿は企業間連携と八十里越に関する報告を中心に行っている。また結果の一部は巻末に付している。

## 2. 企業属性に関する結果

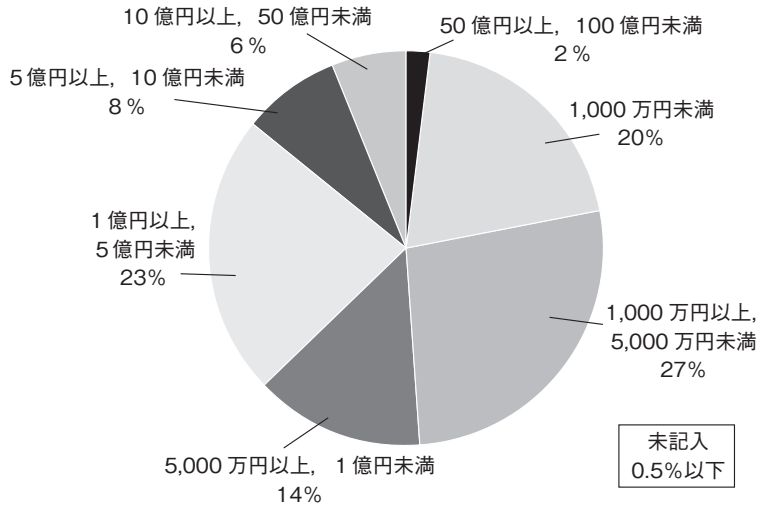
### 2.1 業種・売上規模・創業時期

業種においては製造業を筆頭に卸・小売業, 建設, サービスの順で全体の約8割を越える結果となった。全体の約3割を占める製造業についての内訳は, 約半数が金属製品製造業であり, 利器工器具・手動具(12%), 生産用機械器具製造業(7%)がこれに続いている。売り上げ規模については表2-1の分布を示している。特に製造業における売上規模の内訳は, 5,000万円以上, 1億円未満の規模の企業が全体の約60%を占めており, 1億円以上, 5億円未満の企業も含めれば全体の約80%を占める結果となった(図2-1)。

表2-1 業種と売上規模のクロス集計

		業種										合計	
		製造	建設	卸・小売	サービス	飲食・宿泊	金融・保険	運輸・倉庫	情報通信	不動産・物品賃貸	医療・福祉	その他(未記入含む)	合計(社)
売上規模	未記入	1	3	3	2	0	3	0	0	0	0	5	17
	1,000万円未満	46	9	26	27	10	1	1	2	4	1	12	139
	1,000万円以上, 5,000万円未満	62	38	46	31	11	4	1	1	1	1	19	215
	5,000万円以上, 1億円未満	32	27	33	16	2	2	0	2	3	1	3	121
	1億円以上, 5億円未満	54	35	44	18	4	1	5	2	0	2	9	174
	5億円以上, 10億円未満	19	3	18	2	0	0	1	0	0	0	1	44
	10億円以上, 50億円未満	15	7	25	1	0	0	2	2	0	0	1	53
	50億円以上, 100億円未満	4	0	5	0	0	3	0	0	0	0	1	13
100億円以上	0	1	1	0	0	3	0	0	0	0	0	5	
合計		233	123	201	97	27	17	10	9	8	5	51	781

図 2 - 1 製造業内の売上規模割合

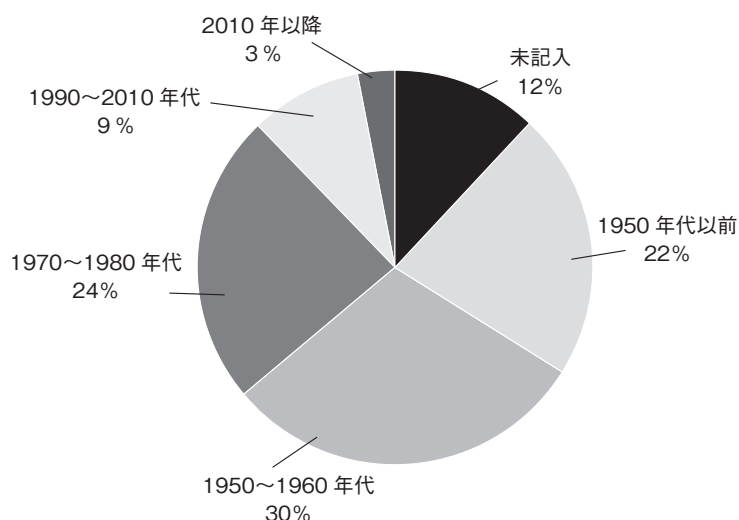


創業時期については全体では約40%が1960年代以前の創業を占める一方で、約30%が1970年代から1980年代にかけて創業されている。その一方で全体の2割以上が1990年代以降に創業されたとする結果となった(表2-2)。製造業にのみ着目した場合、1960年代以前の創業が全体の5割を越える傾向を示す一方で、1990年代以降の創業は約1割程度の結果となっている(図2-2)。

表 2 - 2 業種と創業時期のクロス集計

		業種										合計 (合計社)
		製造	建設	卸・小売	サービス	飲食・宿泊	金融・保険	運輸・倉庫	情報通信	不動産・物品賃貸	その他(未記入含む)	
創業時期	未記入	28	17	12	5	1	1	1	0	1	10	76
	1950年代以前	52	16	51	6	2	4	2	0	0	7	140
	1950~1960年代	70	29	56	15	6	4	0	0	2	5	187
	1970~1980年代	56	37	49	29	9	2	3	3	2	14	204
	1990~2010年代	21	19	25	28	7	6	3	4	2	15	130
	2010年以降	6	5	8	14	2	0	1	2	1	5	44
合計		233	123	201	97	27	17	10	9	8	27	781

図 2-2 製造業における創業時期



## 2.2 従業者数等

回答企業における従業者数の割合は全業種で10人未満が約六割を占め、製造業においては約五割となった(表2-3)。なお従業者の平均年齢は全業種で40歳代が約38%と最も高く、つぎに50歳代(約26%)と続く結果となった。製造業においては40歳代が約50%となっている。なお経営者の平均年齢は製造業において50歳代以上が約80%を占め、40歳代は約16%であった。

表 2-3 従業者数及び割合(全業種・製造業)

	従業者数・割合			
	全業種	%	製造業	%
5人未満	317	40.6	69	29.6
5人以上10人未満	154	19.7	46	19.7
10人以上20人未満	121	15.5	43	18.5
20人以上50人未満	120	15.4	45	19.3
50人以上100人未満	40	5.1	17	7.3
100人以上200人未満	15	1.9	8	3.4
200人以上	14	1.8	5	2.1
合計	781	100	233	100

## 2.3 事業後継者の有無と経営課題

事業後継者の有無については全業種において未定が約40%と最も高く、ついで「親族で決まっている」とする回答が34%となった(親族以外では3%)。後継者無しとする回答は約20%となった。製造業においては同様の傾向であるが、「親族で決まっている」とする回答が若干高く(約41%)、未定が約38%と続いた(表2-4)。概観すると事業後継者について「未定」および「無

し」を単純に合算すると全体の約6割を越える結果となった。また今後重要視する経営課題については全業種においては人材育成、販路拡大、人手不足が上位を占めた。製造業においては傾向が異なり、製品の高付加価値化と人材育成がほぼ同率一位となり、設備投資が続く結果となった。いずれにせよ人をめぐる課題が上位に位置づけられる結果となっている(表2-5)。

表2-4 事業後継者の予定

	事業後継者の予定			
	全業種	%	製造業	%
未記入	22	2.8	5	2.1
決まっている(親族)	270	34.6	94	40.3
決まっている(親族以外)	26	3.3	5	2.1
未定	310	39.7	89	38.2
後継者無	153	19.6	40	17.2
合計	781	100	233	100

表2-5 今後重要視する経営課題の上位5項目

	今後重要視する経営課題	
	全業種	製造業
1	人材育成	製品の高付加価値化
2	販路拡大	人材育成
3	人手不足	設備投資
4	製品の高付加価値化	販路拡大
5	新事業・新分野開拓	人手不足

### 3. 連携状況に関する結果

#### 3.1 企業間連携の取り組み状況

企業間連携について過去から現在の経験と今後の意向を質問した結果が表3-1である。全業種では経験なく予定もないとする回答が約47%を占める結果となった。ついで経験はないが検討したいとする回答が約30%であり、過去・現在と取り組み経験のある企業は全体の約15%にとどまった。製造業においても同様に経験なく予定もないとする回答が約45%であるが、経験はないが検討したいとする回答が約34%と若干高くなっている。現在・過去と取り組み経験のある企業は約15%であった。

表 3-1 企業間連携の取り組み状況

	企業間連携について			
	全業種	%	製造業	%
未記入	68	8.7	13	5.6
現在取り組んでいる	93	11.9	29	12.4
過去取り組んでいた	23	2.9	8	3.4
経験はないが検討したい	231	29.6	78	33.5
経験なく予定もない	366	46.9	105	45.1
合計	781	100	233	100

前問で企業間連携に「現在取り組んでいる・過去取り組んでいた」と回答した企業に対し、連携の組織形態を質問した結果が表3-2である。全業種においては過去においては同業種による任意グループと異業種による任意グループがほぼ同率で1番多い回答となり、事業協同組合がこれに続いた。現在では同業種の割合が高くなっている。製造業においては全体の傾向とは異なる結果となった。過去・現在にわたり異業種による任意グループが一番多く、つぎに同業種による任意グループ、産学による任意グループがこれに続く結果となった。

表 3-2 企業間連携の組織形態

		全業種	製造業
過 去	1	任意グループ (同業種)	任意グループ (異業種)
	2	任意グループ (異業種)	任意グループ (同業種)
	3	事業協同組合	任意グループ (産学)
		全業種	製造業
現 在	1	任意グループ (同業種)	任意グループ (異業種)
	2	任意グループ (異業種)	任意グループ (同業種)
	3	事業協同組合	任意グループ (産学)

また企業間連携に「現在取り組んでいる・過去取り組んでいた」と回答した企業に対し、その内容について質問した結果が表3-3である(複数回答)。全業種においては販路開拓、共同受注、新製品・商品開発、情報の獲得が上位を占めたが、それぞれが全体の二割を超えることはなかった。他方、製造業においては新製品・商品開発が約27%を占め、共同受注、販路開拓、情報の獲得がこれに続く結果となった。

表3-3 企業間連携の取り組み内容

	企業間連携の取り組み内容			
	全業種	%	製造業	%
新製品・商品開発	37	15.9	18	26.9
共同受注	41	17.6	11	16.4
(設備等の) 共同利用	19	8.2	5	7.5
新技術開発	15	6.4	6	9.0
新サービスの提供	25	10.7	4	6.0
販路開拓	45	19.3	10	14.9
情報の獲得	37	15.9	9	13.4
その他	14	6.0	4	6.0
合計	233	100	67	100

続いて企業間連携に経験のある企業に対し、その成功のために何が重要であるかを質問した結果が表3-4である。全業種及び製造業において共通して重視されたのが「連携構成メンバーとの信頼関係」であり、次に「連携構成メンバーとの情報共有」であった。全業種で3番目に重視されたのは「顧客ニーズなど外部情報の入手」であったのに対し、製造業では「製品開発など事業運営・管理などの経験、企画力」が3番目に重視される結果となった。

表3-4 企業間連携で重視すること

	今後重要視する経営課題	
	全業種	製造業
1	連携構成メンバーとの信頼関係	連携構成メンバーとの信頼関係
2	連携構成メンバーとの情報共有	連携構成メンバーとの情報共有
3	顧客ニーズなど外部情報の入手	製品開発など事業運営・管理などの経験、企画力
4	連携構成メンバーの受注や売上の増加	公的機関の支援・参加
5	製品開発など事業運営・管理などの経験、企画力	連携体の中心メンバー（リーダー）の存在
6	公的機関の支援・参加	顧客ニーズなど外部情報の入手

続いて企業間連携に経験がある企業に対し、成果として認められるものを質問した結果が表3-5である（複数回答）。実際の成果として認められたのは、製造業においては「新製品・商品開発」が30%、「販路開拓」が20%を占めた。全業種では「共同受注」が約20%であり、「販路開拓」(17.4%)、「新製品・商品開発」(16.8%)がこれに続く結果となった。



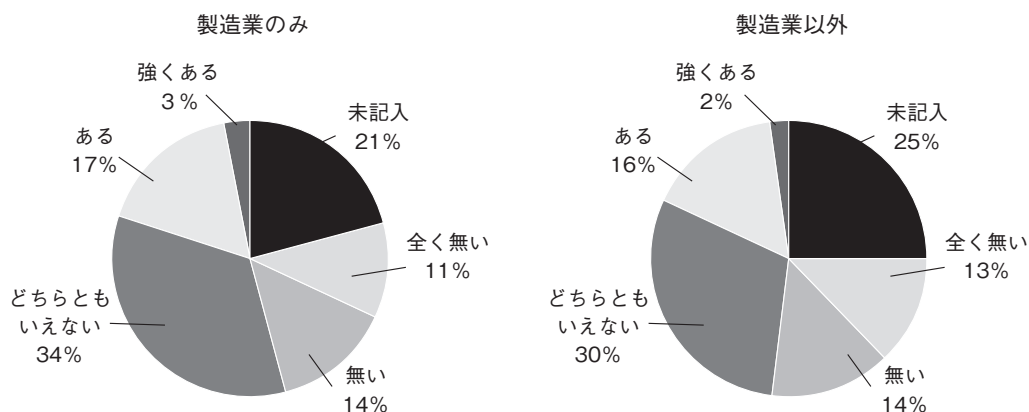
表 3-5 企業間連携の成果

	企業間連携の取り組み内容			
	全業種	%	製造業	%
新製品・商品開発	28	16.8	18	30.0
共同受注	33	19.8	7	11.7
(設備等の) 共同利用	19	11.4	6	10.0
新技術開発	8	4.8	5	8.3
新サービスの提供	14	8.4	3	5.0
販路開拓	29	17.4	12	20.0
情報の獲得	22	13.2	5	8.3
その他	14	8.4	4	6.7
合計	167	100	60	100

## 3-2 「企業間連携」に経験, 予定の無い企業の傾向

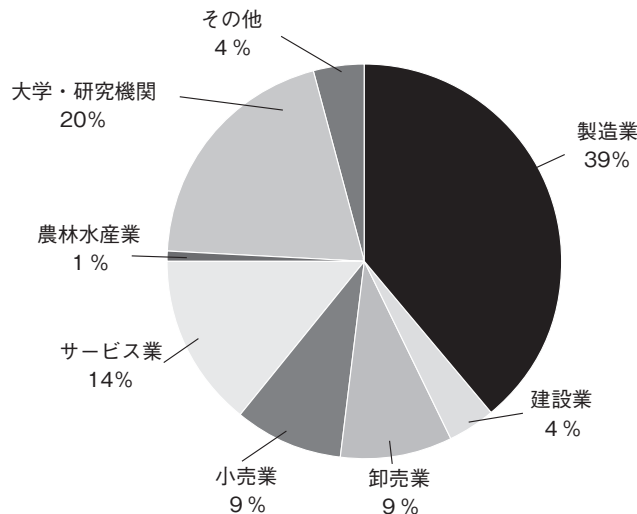
これまででは企業間連携に経験のある企業の傾向を示したのに対し, 本節では経験なく予定もない製造業を中心とした企業に今後の連携への関心を尋ねたものである (図3-1,2)。製造業のみにおいては「どちらともいえない」とする回答が34%であったが, 「強くある・ある」が20%を占める結果となった。製造業以外においては「どちらともいえない」とする回答が30%であり, 「強くある・ある」の回答が18%の結果となった。このように経験なく予定がない企業群においても, 一定の関心を持つ層が存在することが明らかとなった。

図 3-1, 2 企業間連携に経験・予定の無い企業の今後の連携意向



また前問で経験や予定はなくとも今後の企業間連携に関心がある層に対し, 想定している連携先を質問した結果が図3-3である。製造業における連携希望先は同業種である製造業が約40%を占め, ついで大学・研究機関が20%と続いた。製造業以外の業種においては特定の業種の割合が高くなる傾向はみられなかった。

図 3-3 「企業間連携」に経験・予定の無い企業の連携希望先(製造業)



さらに経験や予定はなくても今後の企業間連携に関心がある層に対し、取り組みたい連携内容を質問した結果が表3-6である。製造業では新製品・商品開発、販路開発が多くを占める結果となった。製造業以外では販路開拓や新サービスの提供などが上位を占めた。

表 3-6 経験・予定の無い企業の連携への期待内容

	製造業	%	製造業以外	%
新製品・商品開発	33	28.7	34	15.6
共同受注	13	11.3	21	9.6
(設備等の) 共同利用	4	3.5	17	7.8
新技術開発	17	14.8	7	3.2
新サービスの提供	7	6.1	44	20.2
販路開拓	25	21.7	53	24.3
情報の獲得	14	12.2	36	16.5
その他	2	1.7	6	2.8
合計	115	100	218	100

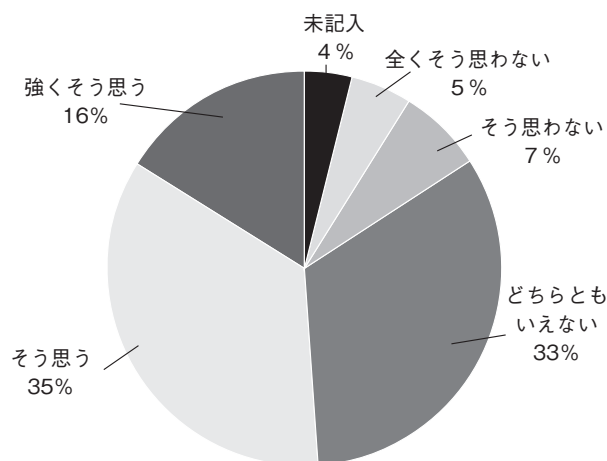
なお全業種を対象に連携の範囲を地理的な意味で尋ねた結果、製造業、製造業以外において最も高い割合を占めた回答は「こだわらない」とするものであり、製造業の方が高い結果となった。他方、特に海外を指定する回答はほとんど存在しない結果となった。また三条市内のみ、もしくは隣接した市を希望する企業は一定層存在する結果となった。

## 4. 八十里越に関する質問項目

### 4-1 八十里越開通への期待

八十里越の開通を期待しているかについての結果が、図4-1である。全業種においては「強く思う・そう思う」とする回答が全体の約51%を占め、ついで「どちらともいえない」(33%)が続いた。製造業においても約半数が積極的な回答であり、同様の傾向を示す結果となった。

図4-1 八十里越開通への期待(全業種)



前問で「強くある・ある」と回答した層に対し、その期待内容を尋ねた結果が表4-1である。製造業においては「交流人口増加」、「観光客増加」、「域外からの受注機会の増加」が上位を占める結果となった。製造業以外では上位の内容が異なり、「観光客増加」、「交流人口増加」、「域外からの受注機会の増加」の順となった。

表4-1 八十里越開通の期待内容

	製造業	製造業以外
1	交流人口増加	観光客増加
2	観光客増加	交流人口増加
3	域外からの受注機会の増加	域外からの受注機会の増加
4	域外企業との情報共有・勉強会	域外企業との販売協力の展開
5	域外企業との共同製品開発/生産の展開	域外企業との情報共有・勉強会

※その他を除く

なお八十里越開通後の実際の事業活用について尋ねたところ、全業種において「どちらともいえない」とする回答が約半数を占め、「全くそう思わない・思わない」が全体の約3割を占めた。その一方で事業活用に関心をもつ企業は全体の約13～11%にとどまっており、開通への期待と実際の事業活用について大きな隔たりがあることが明らかとなった。

## 5. 定量調査のまとめと調査展望

本稿では三条市企業の実相と連携の実態を定量調査により明らかにした。調査から全業種と製造業では異なる傾向が窺えた。以下に調査結果の概要をまとめる。

企業属性については事業後継者に関する質問事項への回答で、事業後継者が「無し」・「未定」が全業種で約60%を占める結果となった。また今後の経営課題についても人材育成が上位に位置づけられたことから、三条市企業においても人をめぐる問題がこれまで以上の課題となることが予測される。

企業間連携については過去・現在と取り組み経験のある企業がごく一部に留まっている結果が示された。その中で製造業について、連携の組織形態は異業種、同業種、産学連携が上位を占める結果となっている。これらの結果に対し連携の経験はなくとも検討したいとする層も一定数存在することも明らかとなった。また実際に連携に取り組んだ企業にその成功要因を尋ねた結果について、企業同士の「信頼」と「情報共有」とする回答が上位を占めている。他方、企業間連携を希望するにあたり、相手方企業の所在地など、その地理的範囲は「こだわらない」とする回答が多数を占める結果となった。

八十里越え開通への期待に関する結果については全体の半数以上が八十里越え開通を期待しているのに対し、実際の事業活用面においては明確なイメージを持っていないことが明らかとなった。

個々の連携の取り組み実態や意向、また八十里越え開通を見据えた事業展開の考え方を明らかにするには、経営者へのインタビュー調査を通じて把握することが求められる。定性調査の結果は稿を別にして示すこととする。

### 参考文献

- 東京商工会議所ものづくり推進委員会 (2012)「中小ものづくり企業の企業間連携に関する実態調査」  
長尾雅信, 山崎義広, 八木敏昭 (2017)「八十里越に関する調査報告(1) 商圏分析および質問紙調査を中心に」新潟大学経済論集 Vol.103, pp.131-159.  
安田洋史 (2016)『新版 アライアンス戦略論』NTT出版。

## 付録

付表1 回答企業属性

全業種		度数	パーセント	累積パーセント
有効数	未記入	6	.8	.8
	製造業	233	29.8	30.6
	建設業	123	15.7	46.4
	エネルギー供給業	2	.3	46.6
	鉱業	1	.1	46.7
	農林水産業	9	1.2	47.9
	卸・小売業	201	25.7	73.6
	情報通信業	9	1.2	74.8
	運輸倉庫業	10	1.3	76.1
	金融・保険業	17	2.2	78.2
	飲食・宿泊業	27	3.5	81.7
	不動産業・物品賃貸業	8	1.0	82.7
	サービス	97	12.4	95.1
	医療・福祉	5	.6	95.8
	教育・学習・研究	5	.6	96.4
	団体・校務	1	.1	96.5
	その他	27	3.5	100
合計	781	100		

製造業内訳		度数	パーセント	累積パーセント
有効数	未記入	24	10.3	10.3
	金属製品製造業	108	46.4	56.7
	鉄鋼業	7	3.0	59.7
	生産用機械器具製造業	16	6.9	66.5
	プラスチック製品製造業	8	3.4	70.0
	利器工器具・手動具	28	12.0	82.0
	作業工具	6	2.6	84.5
	建築用金属製品	5	2.1	86.7
	その他	31	13.3	100
	合計	233	100	

全業種		度数	パーセント
今後の事業課題	人材育成	347	19.9
	販路拡大	258	14.8
	人出不足	238	13.6
	製品の付加価値化	213	12.2
	新事業・新分野の開拓	178	10.2
	設備投資	151	8.6
	研究開発・事業開発	81	4.6
	組織再編	59	3.4
	納期の効率化	57	3.3
	IT化	49	2.8
	その他	40	2.3
	組織再編	31	1.8
	知的財産の活用	24	1.4
	海外進出	21	1.2
合計	1747	100	

	非正規雇用従業員			
	全業種	パーセント	製造業	パーセント
未記入	441	56.4	110	47.2
5人未満	229	29.3	76	32.6
5人以上10人未満	52	6.7	23	9.9
10人以上20人未満	26	3.3	9	3.9
20人以上50人未満	20	2.6	10	4.3
50人以上100人未満	6	.8	4	1.7
100人以上200人未満	5	.6	1	.4
200人以上	2	.3	0	0
合計	781	100.0	233	100

経営者平均年齢	全業種	パーセント	製造業	パーセント
未記入	59	7.6	10	4.3
30歳代以下	4	.5	2	.9
30歳代	27	3.5	7	3.0
40歳代	119	15.2	37	15.9
50歳代	164	21.0	48	20.6
60歳以上	408	52.2	129	55.4
合計	781	100	233	100

従業員平均年齢	全業種	パーセント	累積%
未記入	74	9.5	9.5
30歳代以下	11	1.4	10.9
30歳代以下	88	11.3	22.2
40歳代	297	38.0	60.2
50歳代	202	25.9	86.0
60歳以上	109	14.0	100.0
合計	781	100.0	

製造業		度数	パーセント
今後の事業課題	製品の付加価値化	114	17.7
	人材育成	110	17.1
	設備投資	82	12.7
	販路拡大	70	10.9
	人出不足	65	10.1
	研究開発・事業開発	46	7.1
	新事業・新分野の開拓	45	7.0
	納期の効率化	40	6.2
	知名度不足	15	2.3
	IT化	14	2.2
	海外進出	13	2.0
	知的財産の活用	12	1.9
	その他	12	1.9
	組織再編	7	1.1
合計	645	100	

付表2 企業間連携

全業種		度数	パーセント
企業間連携 成功のための 重要事項	連携構成メンバーとの信頼関係	97	21.8
	連携構成メンバーとの情報共有	76	17.1
	顧客ニーズなど外部情報の入手	39	8.8
	連携構成メンバーの受注や売上の増加	34	7.6
	製品開発など事業運営・管理などの経験, 企画力	32	7.2
	公的機関の支援・参加	31	7.0
	連携体の中心メンバー(リーダー)の存在	30	6.7
	連携体中心企業の信用力・評判	29	6.5
	連携構成メンバーとの公私にわたるつきあい	24	5.4
	連携体によるイベントの企画	24	5.4
	調整役の存在	23	5.2
	その他	6	1.3
	合計	445	100

製造業		度数	パーセント
企業間連携 成功のための 重要事項	連携構成メンバーとの信頼関係	32	22.9
	連携構成メンバーとの情報共有	21	15.0
	製品開発など事業運営・管理などの経験, 企画力	17	12.1
	公的機関の支援・参加	12	8.6
	連携体の中心メンバー(リーダー)の存在	11	7.9
	顧客ニーズなど外部情報の入手	11	7.9
	連携構成メンバーとの公私にわたるつきあい	9	6.4
	連携体によるイベントの企画	8	5.7
	連携構成メンバーの受注や売上の増加	8	5.7
	連携体中心企業の信用力・評判	6	4.3
	調整役の存在	4	2.9
	その他	1	.7
	合計	140	100

		製造業のみ		製造業以外	
		度数	パーセント	度数	パーセント
地理的希望 連携範囲	未記入	40	17.2	110	20.1
	三条市内のみ	16	6.9	45	8.2
	三条市内に隣接した市	38	16.3	88	16.1
	新潟県内	24	10.3	106	19.3
	新潟県外	10	4.3	26	4.7
	海外	1	.4	1	.2
	こだわらない	97	41.6	162	29.6
	その他	7	3.0	10	1.8
	合計	233	100	548	100

付表3 八十里越え開通への期待

製造業		度数	パーセント
期待内容 (複数回答)	交流人口増加	79	32.9
	観光客増加	74	30.8
	域外からの受注機会の増加	22	9.2
	その他	12	5.0
	域外企業との情報共有・勉強会	11	4.6
	域外企業との共同製品開発の展開	10	4.2
	域外企業との共同生産の展開	10	4.2
	域外企業との販売協力の展開	9	3.8
	従業員確保	5	2.1
	域外企業との共同研究の展開	4	1.7
	域外企業との共同マーケティングの展開	4	1.7
	合計	240	100

製造業以外		度数	パーセント
期待内容 (複数回答)	観光客増加	211	37.7
	交流人口増加	202	36.1
	域外からの受注機会の増加	42	7.5
	域外企業との販売協力の展開	29	5.2
	域外企業との情報共有・勉強会	24	4.3
	その他	19	3.4
	従業員確保	14	2.5
	域外企業との共同マーケティングの展開	8	1.4
	域外企業との共同研究の展開	4	.7
	域外企業との共同製品開発の展開	3	.5
	域外企業との共同生産の展開	3	.5
	合計	559	100

		製造業		製造業以外	
		度数	パーセント	度数	パーセント
八十里越 開通後の 事業活用意向	未記入	19	8.2	24	4.4
	全くそう思わない	29	12.4	83	15.1
	そう思わない	41	17.6	108	19.7
	どちらともいえない	117	50.2	262	47.8
	そう思う	22	9.4	59	10.8
	強くそう思う	5	2.1	12	2.2
	合計	233	100	548	100

## 【質問紙】

## 【1. 貴事業所についてお尋ねします。】

以下の該当する項目に○, または必須事項をご記入ください。

<b>業種</b>	1. 製造業(※)    2. 建設業    3. エネルギー供給業    4. 鉱業    5. 農林水産業 6. 卸・小売業    7. 情報通信業    8. 運輸倉庫業    9. 金融・保険業 10. 飲食業, 宿泊業    11. 不動産業・物品賃貸業    12. サービス 13. 医療・福祉    14. 教育・学習・研究    15. 団体・公務    16. その他				
<b>※業種で「製造業」 を選ばれた方</b>	1. 金属製品製造業    2. 鉄鋼業    3. 生産用機械器具製造業 4. プラスチック製品製造業    5. 利器工器具・手動具    6. 作業工具 7. ガス機器・石油機器    8. 建築用金属製品    9. その他金物類				
<b>売上規模 (直近の決算書に基づ き, 1つのみ○)</b>	1. 1,000万円未満    2. 1,000万円以上 5,000万円未満 3. 5,000万円以上 1億円未満    4. 1億円以上 5億円未満 5. 5億円以上 10億円未満    6. 10億円以上 50億円未満 7. 50億円以上 100億円未満    8. 100億円以上				
<b>創業(操業開始) 時期</b>	(西暦何年のことでしたか) _____ 年				
<b>従業員数</b>	合計 _____ 人 (役員含む)	うちパート・アルバイト・派遣(非正規雇用) _____ 人 うち研究者・技術開発従業者 _____ 人 うち外国人従業員数 _____ 人			
<b>従業員の 平均年齢</b>	1. 30歳代未満 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上	<b>60歳以上 の 従業員数</b>	人	<b>経営者の年齢</b>	1. 30歳代未満 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上
<b>事業後継者の 有無 (候補含む)</b>	1. 決まっている(親族)    2. 決まっている(親族以外)    3. 未定    4. 後継者なし				
<b>貴社で今後 重要視する 経営課題 (複数回答可)</b>	1. 製品の高付加価値化    2. 研究開発・新技術開発    3. 知的財産権の活用 4. 設備投資    5. IT化    6. 知名度不足    7. 販路拡大    8. 海外進出 9. 人材育成    10. 組織再編    11. 人手不足    12. 新事業・新分野の開拓 13. 納期の効率化 14. その他 ( _____ )				



## 【2. 貴事業所の連携状況についてお尋ねします。】

### 企業連携とは

同業・異業種の複数の企業が協力して経営資源を活用することによって、新商品・新サービスの開発や販路開拓、共同受注体制・新分野への参入等の取り組みを展開し、新たな価値を創出していく共同活動です。

**（通常のサプライチェーンである取引は除きます。）**

#### 共同活動の内容例

共同受注、共同研究開発、共同販売、共同購買、共同生産、共同販促、共同施設利用、共同配送・保管、共同情報ネットワーク等

#### 対象外の取引

部材供給・仕入れ（素材・材料・部品等）、委託・受託加工（組立、切削、鍍金等）、委託・受託開発（ソフトウェア、試作等）、委託・受託販売、委託・受託試験（耐性、性能等）

このことを踏まえ、以下の質問の該当する項目に○、または必須事項をご記入ください。

### 2-(1) 「企業間連携」の取り組み状況について教えてください。（1つだけ○）

1. 現在取り組んでいる → 2-(2)以降
2. 過去取り組んでいた → 2-(2)以降
3. 取り組んだ経験はないが、今後必要があれば検討したい → 2-(6)以降
4. 取り組んだ経験はなく、今後取り組む予定はない → 2-(6)以降

### 2-(2) 2-(1)で「1. 現在取り組んでいる」、「2. 過去取り組んでいた」とお答えの方に伺います。

「企業間連携」の取り組みの際の組織形態を教えてください。（該当するもの全ての枠内に○）

組織形態	過去取り組んでいた	現在取り組んでいる
任意グループ（同業種）		
任意グループ（異業種）		
任意グループ（産学）		
事業協同組合		
商工組合		
その他 具体的内容を↓にご記入ください ( )		

2-(3) 2-(1)で「1. 現在取り組んでいる」、「2. 過去取り組んでいた」とお答えの方に伺います。

どのような「企業間連携」に取組まれましたか。(該当するもの全てに○)

- |                 |             |                |
|-----------------|-------------|----------------|
| 1. 新製品・商品開発     | 2. 共同受注     | 3. (設備等の) 共同利用 |
| 4. 新技術開発        | 5. 新サービスの提供 | 6. 販路開拓        |
| 7. 情報の獲得        |             |                |
| 8. その他【 _____ 】 |             |                |

2-(4) 2-(1)で「1. 現在取り組んでいる」、「2. 過去取り組んでいた」とお答えの方に伺います。

「企業間連携」の取組を成功させるために、どのようなことが重要であると考えますか。(該当するもの全てに○)

- |                         |                            |
|-------------------------|----------------------------|
| 1. 連携構成メンバーとの信頼関係       | 2. 連携構成メンバーとの情報共有          |
| 3. 顧客ニーズなど外部情報の入手       | 4. 製品開発など事業運営・管理などの経験, 企画力 |
| 5. 連携体の中心企業の信用力・評判      | 6. 連携体の中心メンバー(リーダー)の存在     |
| 7. コーディネーター(調整役)の存在     | 8. 連携構成メンバーの受注や売上の増加       |
| 9. 連携構成メンバーとの公私にわたるつきあい | 10. 連携体によるイベントへの参画         |
| 11. 公的機関の支援・参加          |                            |
| 12. その他【 _____ 】        |                            |



2-(6) 2-(1)で「3. 取り組んだ経験はないが、今後も必要があれば検討したい」、「4. 取り組んだ経験はなく、今後も取り組む予定はない」とお答えの方に伺います。

「企業連携」による新たな事業活動を行っていくことに関心がありますか。

(※あてはまる数字を丸で囲んでください。)

1.全く無い	2.無い	3.どちらとも いえない	4.ある	5.強くある
←	→			
1	2	3	4	5

2-(7) 前問で「4.ある」、「5.強くある」とお答えの方に伺います。

「企業連携」などにおいて想定している連携先があればお答えください。(複数回答可)

1. 製造業（食料品工業・機械工業・金属工など）    2. 建設業    3. 卸売業    4. 小売業  
5. サービス業    6. 農林水産業    7. 大学・研究機関  
8. その他【 \_\_\_\_\_ 】

2-(8) 2-(6)で「4.ある」、「5.強くある」とお答えの方に伺います。

「企業連携」などにおいて取り組みたい事項はどんなことですか。(複数回答可)

1. 新製品・商品開発    2. 共同受注    3. (設備等の) 共同利用    4. 新技術開発  
5. 新サービスの提供    6. 販路開拓    7. 情報の獲得  
8. その他【 \_\_\_\_\_ 】

2-(9) 全ての方に伺います

「企業間連携」の連携先について想定されている範囲を教えてください。

(一つだけ数字を○で囲んでください)

1. 三条市内のみ      2. 三条市に隣接した市      3. 新潟県内      4. 新潟県外  
5. 海外      6. こだわらない      7. その他【 \_\_\_\_\_ 】

2-(10) 前問を選択した理由をお聞かせください。(自由回答)

( )

2-(11) 「企業連携」に対するご意見やご要望をお聞かせください。(自由回答)


( )



## 【4. 八十里越に伴う質問です】

4-(1) 八十里越の開通を期待していますか。(あてはまる数字を○で囲んでください。)

1.全くそ う思わない	2.そう思わ ない	3.どちらと もいえない	4.そう思 う	5.強くそ う思う
1	2	3	4	5



4-(2) 前問で「4.そう思う」、「5.強くそう思う」とお答えの方に伺います。


八十里越開通に際し、期待することを教えてください。(複数回答可)

1. 交流人口の増加
2. 観光客の増加
3. 従業員の確保
4. 域外企業との情報共有, 勉強会
5. 域外からの受注機会の増加
6. 域外企業との共同研究の展開
7. 域外企業との共同製品開発の展開
8. 域外企業との共同生産の展開
9. 域外企業との共同マーケティングの展開
10. 域外企業との販売協力の展開
11. その他【 \_\_\_\_\_ 】

4-(3) 八十里越えの開通後、事業で活用しようと思いますか。

(あてはまる数字を○で囲んでください。)

1.全くそ う思わない	2.そう思わ ない	3.どちらと もいえない	4.そう思 う	5.強くそ う思う
1	2	3	4	5



4-(4) 前問で「4.そう思う」、「5.強くそう思う」とお答えの方に伺います。

どのような活用案をお考えですか（自由回答）

( )

## 4-(5) 栄スマートIC付近に建設予定の工業流通団地について活用したいと思いますか。

1.全くそ う思わない	2.そう思わ ない	3.どちらと もいえない	4.そう思 う	5.強くそ う思う
1	2	3	4	5

4-(6) 前問で「4.そう思う」、「5.強くそう思う」とお答えの方に伺います。

どのような活用案をお考えですか（自由回答）

( )

## 4-(7) 本調査に伴い後日インタビュー等にご協力頂ける場合、連絡先のご記入をお願いいたします。

貴社名		ご担当者 (役職・所属)	
連絡先	TEL :		
	E-mail :		

<ご協力ありがとうございました>